

国家農牧農村開発計画

原題：POLITICA NACIONAL DE DESARROLLO AGROPECUARIO Y RURAL
RESUMEN EJECUTIVO, LA PAZ Mayo de 1999
Ministerio de Agricultura, Ganadería y Desarrollo Rural

訳

JICA 派遣専門家
農業開発計画
西野 重雄

この「国家農牧農村開発政策」は本年5月に発表されたが、農業開発計画の専門家として手交されたのは、8月の末であった。

1996年の地方分権化法が施行され2回目の政策発表である。地方分権化法が施行された直後に「新農牧業戦略」が発表されている。

以前の「新農牧業戦略」の場合、地方分権化法施行の直後と言うこともあり、如何にその法に適合すべく農牧政策を、押し進めるかについて述べられていた。

今回発表された「国家農牧農村開発計画」は、先の戦略にて、国家政策として失した部分を回復し、国家として、また国際共同体一員として実施しなければならない部分を調している感がある。

特に、地方分権化法にて、県に移管され（旧 IBTA 農牧技術研究所）国家としての農牧研究、農牧技術普及母胎を失した部分を、新たに SIBTA 国家農牧技術機構として、中央政府統括のもと復活させようとしている。

またこれも地方分権化法により、県の農牧局が、本来国家として実施しなければならない農牧衛生管理業務をも移管してしまったが、アンデス共同体、またメルコスールの一員として、今後の農産物の国際物流を考慮し、その農牧衛生管理業務を中央政府統括のもと実施すべく、SENASAG 国家農牧衛生機構を確立しようとしている。

しかし今回発表された新政策実行に当たっての予算背景を見た場合、予算析出根拠が希薄であること、またその全てが「投資」となっていること、等を考えたとき、本当に政策を実現出来るのであろうかと言う懸念をもってしまう。

9月24日にFAOポリビア事務所主催にて開かれたポリビア国における国際協力ドナー国の本新政策に係る分析会議においても、一致して本新政策は国際的に約束されたものではなく、あくまでも国内用であると言うことであった。

本新政策は、農牧農村開発省 農村開発計画局長 Dr.Fernando Rojas によって草案されたと聞いている。

いずれにせよ、今後のポリビア共和国の農牧業政策を知る上で重要と思われたので翻訳（仮訳）したが、稚拙な翻訳にて読みづらい点が多々あるかと思われるが、何かの参考になればと思い配布する。

仮訳 個別派遣専門家
農業開発計画
西野 重雄

1999年10月吉日

目 次

I。はじめに	203
II。概念的枠組み	203
A. 農牧農村開発焦点	203
B. 農村農牧開発の活動	204
1. 開発計画	204
2. 調整と集中の活動	204
a. 調整活動	204
b. 集中の活動	204
C. 農牧農村開発政策	204
III。農牧農村の問題点	205
A. 分野の構造	205
1. 構造と農牧総生産PIBの状況	205
2. 農牧PEA構造	205
3. 機関構造	205
B. 農村貧困	205
C. 資源	205
1. 土地	205
2. 水、灌漑	206
3. 漁業資源	206
4. 林業資源	206
D. 生産の傾向性	206
1. 伝統的栽培	207
2. 商業栽培	207
3. 畜産物	207
4. 農業工業生産	208
E. 農業分野における基本的問題	208
1. 生産性の低下	208
2. 普及と研究の不十分	208
3. 農村財源市場の初期開発	209
4. 商業化の問題	209
5. 農牧衛生の問題	209
6. コカの代替え	209
7. 生産のための不適切且つ不十分なインフラ整備	209
8. 生産者団体の未組織化	209

IV. 分野別政策及び制度の枠組み	210
A. 公的政策の企画、実施、評価、調整における問題	210
B. 分野別政策の組織枠組みの分析	211
1. MAGDRの組織的弱点	211
2. 新たなる理解	211
3. 組織枠の力量利用の不足	212
C. 公的機関配置への分析	212
D. 混乱を起こす人たちにおける調整の分析	212
V. 農牧農村分野のビジョン	212
VI. 農牧農村開発省のミッション	212
VII. 農牧、農村開発の目的	213
VIII. 農牧農村開発の戦略	213
IX. 農牧農村開発政策	213
X. 戦略計画	214
A. MAGDRの組織再編成	214
1. 分野立法の近代化	214
2. MAGDRの業務能力の強化	214
a. 政策の組織化	214
b. 地方分権化機関業務の制度への力添え	214
c. UDAPAの創設	215
d. 人的資源の再評価	215
B. 市場開発の振興	215
C. 生産開発の振興	215
1. 農牧機関計画 SIBTA, SENASAG	215
a. ボリビア農牧業制度 SIBTA	215
b. 国家農牧衛生機構	216
2. 財源	216
3. 生産者団体の組織化	216
4. 生産への援助基盤	216
D. 更新資源の管理と保護	217
E. 代替え開発	217
1. 麻薬に対する戦いはボリビアにとっての優先課題（政策）である。	217
2. 国際共同体と共有する責任	217
F. 食糧保障	217

XI。財源要請	218
A. 始めに	218
B. 農牧農村開発国家政策と戦略行動の提案	218

農牧農村開発国家政策

I. はじめに

農牧農村開発省（以下 MAGDR と記す）は、1998年11月30日に、ポリビア共和国農牧農村開発の国家政策策定のため、国民、民間、国際協力機関等に対し一般概要を紹介してきた。

この指示達成において、MAGDR は、農牧農村開発の国家政策を表明した。この政策は、「経済、社会開発一般計画」(PGDS)、「1997～2002年行動計画」、「貧困からの脱却計画」、「農業の生産改革戦略」(ETPA)及び農牧活動に関係する諸々な分野から MAGDR に提案された経済的及び分野的政策等から成り立っている。

この背景において、MAGDR は、法律機能と分野別振興等を高め、地方分権化と大衆参加の新しい規範に省の役割を適合させ、各機関の信用を回復し、前執行における、実施権を取り戻し、執行、実施技術等の能力を強化する目的を進行することを始めた。

MAGDR の農牧業農村開発の国家政策に係るこの提案書は制度的進行、永久的、企画参加、執行、評価等の制度化また次に基づく分野別公的政策に適合するべく試みられた。

- ・ 公的機関及び民間機関（例えば、i）各省庁、県、市町村、ii）民間機関、生産者団体、NGO、生産者）の要請行動の集中。

- ・ 3つの段階（中央、県、市町村）において、農牧農村開発を振興、規則づけるため、政府の執行能力の改善。

- ・ 短期、中期、長期における企画をするに、基本行動の明確化をつうじて、公的農牧機関のための「行動計画」の確立にもとづいた、行動順位。

- ・ 法規、測定の基準、要請の方法、利潤、機関基準、必要な財源等の確立。

II. 概念的枠組み

A. 農牧農村開発の焦点

この農牧農村開発は市町村の決定やその力量を拡大し、基本組織を強化し、全体経済過程、持続生産を一般化する社会、経済、政策等の過程である。

この農牧農村開発は、多分野的、全体的性質を持っている。そしてそれらは、貧困や、食糧の不確保に直面するための基本及び基本的要求を構築する。

これらの概念において、国家は提供者、関係者、振興者、立法者等の基本法規を完遂するものである。

B. 農牧農村開発の活動

1. 開発計画

計画過程の状況を、国家と社会との関係の活動が変えてきた。そしてそれは、垂直的、中心的、分野別的過程となることを止めてしまった。現在その計画は、国家の全ての社会（国家、県、市町村）の行為者を巻き込んだ参加過程である。計画過程の全てのフェーズにおいて、特に農村開発の目的の定義と達成のため、国家提供の適合性と社会要求の優位性において。

開発新制度の枠組みにおいて、中央、地方の目的とともに、1997年9月21日に発布された、大統領令 No.24848 が農牧政策評議会 COPAGRO として認定している。公的機関実施の市民参加を取り込みつつ、農牧分野と関係する政策を決定し、振興し、具体化する責任を負っている実施者の相談と集中化の機関としてその評議会を認定している。各々の県において、COPAGRO と同じ機能と権限を有する、農牧政策県相談評議会 CODEPAGRO を設置する。

このような機関において、農牧農村開発省は、COPAGRO と CODEPAGRO との関係において、その責任を完遂することとなる。

これと同じように、MAGDR による、国家政策、国家法令を県レベルにおいて実施する県農牧局 SEDAG が1999年2月4日付け大統領令 No.25297 によって、設置された。

2. 調整と集中の活動

a. 調整の活動

b. 集中の活動



C. 農牧農村開発政策

国家、県、市町村が緊密な連携をとりながら、進めなければならない。農牧農村開発は公的機関の法令と、民間の規則、振興が不可欠な物となる。公的機関の企画、実施、評価は次の点である。

- ・ 公的機関指導による、目的と期待される効果
- ・ 結果を評価する尺度

- ・政策確立の責任要求
- ・公的行動の利益
- ・政策実施の経過状況
- ・政策実施の財源
- ・政策の資材
- ・法令、調整の手続き
- ・法令、管理決定の手続き

Ⅲ、農業農村の問題点

A.分野の構造

1. 構造と農牧総生産 PIB の状況

農牧総生産は、PIB の 18% (1990～1997) を占め第2位を保っている。

2. 農牧 PEA 構造

農牧総生産は PEA の 45% を占めている。農村地域の貧困と、手工業生産の低下が認められる。

3. 機関構造

MAGDR は、SEDAG, CODEPAGROS, COPAGRO 等と密接な関係を保ちながら地方、中央との行政の調整を図らねばならない。

また、国際協力機関とも関連を保ち、国際協力機関からの公共投資プロジェクトを受けなければならない。

B.農村貧困

ボリビアの貧困は特に、農村地域に集中してみられる。特に山岳地帯に多く認められる。ボリビアの総人口は約 800 万人でそのうち 45% が農村地域に居住している。約 340 万人である。そのうち 94% が貧困で、34% が極貧状態である。

一般的基盤整備の欠如、適切な制度の欠如、技術改善持続の欠如、等々から生産物の品質の劣悪、病虫害の発生、農薬の不適切使用、等をもたらし、ますますの貧困に至っている。

C.資源

1. 土地

現在 3,350,911 ha が農業用として使用されている。これは、土地全体の 3% に当たる。

1,227,100 ha 休耕地 1.12%

1, 840, 911 ha	栽培地	1. 67%
250, 000 ha	牧草栽培地	
32, 000 ha	コカ葉	

利用出来る可能性のある土地

16, 470, 000 ha	集約、粗放農業利用可能土地	15%
32, 940, 000 ha	畜産	30%
57, 315, 000 ha	林業	52%
3, 132, 000 ha	その他	3%
109,858,100 ha	計	100%

2. 水、灌漑

大規模栽培に関係する平野部の水をやる土地は、栽培土地全体から見ても、その面積はわずかで、2%以下である。現在灌漑の投資は、年間3, 000 ha から5, 000 ha である。これは、現在の水をやる面積を2倍にするためには、30年かかるということである。すなわち、利用可能な土地全体に及ぶには、(その面積は150万 ha) 3世紀かかるということである。

すなわち、国家努力として、年間20, 000 ha について、大規模小規模等を含めて、灌漑投資を行わねばならない。

3. 漁業資源

現在水面積の5%位しか漁業として利用されていない。また現在年間一人あたりの魚の消費量は1 kg である。WHOの世界全体の11 kg にはほど遠い。

4. 林業資源

ボリビア全体の面積1, 098, 581 km² のうち、534, 442 km² が自然の森林地帯である。すなわち全面積の48%である。そのうちの50%が亜熱帯、もしくは熱帯における森林である。

以前は、22, 000, 000 ha の森林があったが、現在では、5, 477, 728 h で、総面積の約5%である。そのうちサンタクルス県に50. 8%パンド県に28%の割合である。

約100種類の林木があるなかで、たったの10から12種類の林木が、年間工業用使用されている80%の中に含まれる。

D.生産の傾向性

1. 伝統的栽培

ラパス、オルコ、ポトシ、コチャバンバ、チュキサカ、タリハ県（山岳、渓谷地帯）における農業生産者ユニットは500,000から600,000位ある。そこでは、200万 ha ある土地農地、70万から80万 ha のみ年間栽培している。年間降水量は、100から700mm程度で、ヒョウ、みぞれ、干ばつ等の危険がいつも存在している。それぞれの農業者ユニット葉、様々な小規模農地に分けられている。農村生産者の93%が、そのようになっている。

この地域においては、キヌア、トウモロコシ、コムギ、ジャガイモと言った種類の作物を生産している。

2. 商業栽培

1997年の生産高の60.6%を占めている。（大豆、綿花、ひまわり、サトウキビ、落花生）その重量は、5,276,803 tである。しかしその生産量の増大は、新しい土地を統合した物でなければならない。（354.7%の栽培地域の増大）

3. 畜産物

肉用牛生産

肉用牛頭数は、1998年において6,386,756頭であり、熱帯地帯に72%、渓谷地帯に19%、山岳地帯に9%飼育されている。

ベニ県には、全国の46%、サンタクルス県には26%、チュキサカ県には9%その他19%が飼育されている。

一番の問題は、育種改良である。また衛生面では、内外部寄生虫、ブルセラ、狂犬病、トリパノゾーマ等、また一番重要な口蹄疫等の撲滅が問題である。

乳牛生産

牛頭数の5%が乳牛であり、その数は、325,000頭である。国全体の乳生産量は、10500万Lで、その85%は、コチャバンバ、サンタクルス、ラパス、オルコ県のチャジャパタ、等にて生産されている。

その生産の86.5%が小規模酪農家による生産であり、（日生産1~80L）である。13.5%が日生産量80~370Lである。大規模酪農家は、日生産量370L以上である。

牛乳及び乳製品の生産と消費は減少している。（11品目の乳製品のみ、ボリビアでは消費されている。）年間一人あたりの平均消費量は35Lである。FAOは150Lとしている。

ラクダ科動物（リヤマ、アルパカ）

特に、アルチプラーノにおける生産、飼育が主であり、経済的にその地域にとって重要である。約53,000家族がその飼育に関わっており、肉、及び毛の生産の商業化は重要である。1998年における、統計によると、リヤマ、1,725,383頭、アルパカ、204,747頭である。

アルチプラーノにおける農業気象条件が飼料の量、品質を制限する」要因である。

ラクダ科動物の毛と畜産物

ボリビアの民芸品作成のため、アルパカ糸として、年間350,000 Kg 使用されている。ボリビア国の供給は60,000から70,000 Kg である。ペルーからの輸入された糸が使用されている。アルパカ、リヤマ、の皮革は年間434,000ピース、生産可能である。残念なことに、その20%しか使用されてない。また20%~25%がチリ、ペルー、に合法、非合法に輸出されている。

養鶏産物

経済的に重要なその他として、養鶏がある。養鶏農場を県別に見ると、コチャバンバ、300 (肉用鶏)、114 (卵鶏)、サンタクルスにおいては、肉養鶏と卵鶏併せて200農場、タリハでは、200農場、スクレでは27農場、である。

4. 農業工業生産

ラパス、コチャバンバ、サンタクルス県等において、全体の80%が農業工業化がされている。農牧生産の27%をこれが占めている。農業生産物の輸出のうち農業工業生産物の輸出が63%を占め、農牧生産物が23%をしめている。

E. 農業分野における基本的問題

資源回復に当たり、当国に見られる土地の悪化、エロージョン等が主なる問題である。農村貧困が当国におけるもう一つの主なる問題である。南米のなかでも最も貧しいのがボリビアである。また、西半球諸国のなかでは、ハイチ、ホンジュラスについて三番目に貧しい国である。農村家族の94%が、満足いく、基本的必要な物を所有しておらず(基本排水設備、教育、衛生サービス、)34%が極貧の状態である。農村人口の64%近くが文盲である。農村地域の幼児死亡率は1,000人中92人に及んでいる。また、農村地域住民は、FIDA (Lineamiento Generales para la Formulación de la Política de Desarrollo Agropecuario y Rural de Bolivia 1998)による貧困ラインのさらなる下位に暮らしていることになる。

1. 生産性の低下

農牧分野の最も重要な問題の一つは、農牧分野全ての生産において、その生産性が低いことである。これが生産者の収入を制限している。

アンデス共同体、メルコスールを形成する諸国の生産性と比較した場合、ボリビアの農牧における低い生産性は、国内市場においては高い価格で、また国際市場においては低い競争力しか持ち得ないと言う状況である。

2. 普及と研究の不十分

普及と研究の公的貢献は、小規模生産者の経済面において、必ずしも、強いインパクトを与えてはいない。これらの仕事は、農業発展において意味のある貢献をしてない。

現在技術援助において、約435のNGOが活躍している。一方、当国においては、技術援助の民間市場の制限がある。

3. 農村財源市場の初期開発

農村財源市場の遅れは次の四点によるものである。

- i、農村中間財源の制限
- ii、信用サービスの補填の低下
- iii、農村貯蓄の脱落
- iv、財源サービスの多様化

農村財源市場(MFR)の開発を妨げる3つの原因は次の通りである。

- i、農村経済構造の制限
- ii、不完全な規則、法令枠
- iii、財源中間開発の制限

4. 商業化の問題

ボリビアにおける、農産物、農産工業化の商業化の主なる問題点は次の通りである。基本的インフラ整備の遅れ、効果のない分配制度、衛生状況の案内不足等である。地方市場の商業化は長い中間過程を通しておこなわれている。この長い流れにおいて、生産者、消費者は、不利な条件下におかれている。

5. 農牧衛生の問題

当国には、農牧生産における、動植物衛生問題が存在する。このことは、第一次製品の輸出の制限等、その損失は、計り知れない。

農薬の不適切使用等により、害虫による被害についても、甚大である。

また家畜疾病においても、ブルセラ、狂犬病、トリパノソーマ、等及び口蹄疫により、その経済的損失も計り知れない。

6. コカの代替え

コカの代替えについては、違法経済の温床となっているコカの栽培をたの栽培種目に変えていくことであるが、貧困と重なった地域のことであるので、容易には進捗してないのが、実状である。

7. 生産のための不適切且つ不十分なインフラ整備

当国は、生産のための、投資をここ40年に渡って実施してきたが、しかし未だ不十分である。投資の大きな部分は、国を通して集中的に投入されてきたが、生産開発が必要である農村地域には、いまだ不十分である。

灌漑設備は全国の栽培地の2%のみ設置されている。

8. 生産者団体の未組織化

当国には、組織化の文化的準備が形成されてない。生産者団体は存在するが、様々な理由、きっかけ、により形成されている。その一つとして農牧組合がある。これは、農牧業の振興、近代化、発展を目指して、ラパス、コチャバンバ、サンタクルス、チュキサ

カ、ベニ、タリハ、ポトシ等に組織された。

一方、小規模生産者の生産活動を援助するための生産者団体も組織されている。農民経済組織の統合委員会（CIOEEC）である。農民を基本とする生産者組合及び20以上の組織がある。

IV. 分野別政策及び制度の枠組み

A. 公的政策の企画、実施、評価、調整の過程における問題

農業；一つの農業政策があるわけではなく、計画とプロジェクトがあるのみである。

畜産；同上

森林開発；一つの林業政策があるわけではなく、法的枠組みは不十分で、組織的争いがある。

漁業；漁業開発政策、漁業衛生政策、漁業技術政策等はない。

資源；一つの資源政策はない。

環境；ひとつの環境政策があるわけではなく、環境法があるのみである。

農牧技術の研究、普及、適応；一つの政策があるわけではなく、BIDの援助による、SIBTA構想があるのみである。

技術援助；一つの政策があるわけではなく、小規模生産者のための技術援助プロジェクト（PROSAT）がある。

灌漑；一つの政策があるわけではなく、PRONARがあるのみである。

生物技術；農牧生物技術、遺伝子、育種資源、種政策等はない。

財源；農村市場のための決まった財源サービス政策はない。あるのは、私的財源、ポリビア国家財源（NAFIBO）、及びNGOを組織する法令のプロジェクト等である。

動植物衛生；動植物衛生に係る政策はない。あるのは、SENASAG計画であり、BIDからの援助を受ける予定である。

土地；INRA 農業改革国家機構に係る法令がある。

B.分野別政策の組織枠組みの分析

1. MAGDR の組織的弱点

- ・古い組織の慣習を引きずっている。
- ・政策に適合した企画、実施、評価の継続と大胆な過程がない。
- ・国家の改革に未だ適合してない。
- ・県や市町村との関連が希薄である。
- ・他の分野及び省庁との関連が希薄である。
- ・政権の交代により、技術者、管理者がしばしば交代させられる。
- ・農牧業生産への援助要請の細分化。
- ・継続システムが無く、分野遂行の指標がない。
- ・国家の部分において、分野への注目が少ない。
- ・農牧農村開発省が機能するための予算配分が少ない。

農牧農村開発省の業務実施に関連する要因において、次の事柄が明らかである。

- ・管理システムが官僚てきである。
- ・生産者、農村の新しい動きについての調整不足。
- ・企画された要請、契約に従った人材、技術インフラの問題。
- ・プロジェクトのカウンターパートの財源がない。

2. 新たな理解

このような失敗を説明する様々な理由がある。それぞれの一つ一つの意図を実施する、特異な情勢において。しかし過度の一般化をやる危険はある。次なる理由があげられる。

・調査、診断、政策等の書面の思索をもっと実施市、変革の推進をするべき真の政策に欠けている。

- ・変革において、技術的焦点を合わせる前に政策を優先させる。
- ・行動における柔軟性。

- ・技術者、管理者のしばしばの交替。
- ・政策、公的戦略を実施するいくつかの企画において真の理解不足がある。
- ・当国における貧困にある生産者に注目することなく、農牧工業化分野を重視する傾向がある。
- ・分野組織において、能力に適合した、人材が登用されている。

3. 組織の枠組み力量を利用することの不足

大衆参加法、地方分権化法が県、市町村、市民団体、生産者団体等を調整し農牧業発展の公的政策のため、一つの力量を代表している。

C. 公的機関配置への分析

公的機関の主なる整備は、農牧農村開発の計画とプロジェクトである。しかし一つの政策においてこれらに、条項が見あたらない。

D. 混乱を起こす人たちにおける調整の分析

公的機関には、いつも組織調整において問題が生じる。問題の元凶は LOPE にある。省庁間の調整がいつも不足している。

V. 農牧農村分野のビジョン

農牧農村分野は、競争力があり、持続性があり、公平で、関連性を持ち、誰でも参加出来るということである。

VI. 農牧農村開発省のミッション

1997年9月16日法 No. 1788、LOPE (Ley de organizacion del Poder Ejectivo) が行政の能と組織の基本的規範を示すべく発布された。II章、第4条に農牧農村開発省について規定されている。関連として、その権限についてV章、第11条に規定がある。

農牧農村開発省の権限は、次の通りである。

- ・畜産、農業の発展を推進するための法令、政策を形成、実施、管理する。資源の統括管理についても。
- ・生産を増大よう指導する技術普及と研究の促進
- ・コカ葉の経済状況を考えると、代替え開発の計画、プロジェクトの政策、計画を促進する。

- ・農村地帯のために政策、法令を整備する。また関係開発のプロジェクトを振興する。

Ⅶ。農牧、農村開発の目的

目的は次の通りである。

- ・分野の生産を増大する
- ・食料保障の増大
- ・分野の輸出を拡大し、多様化する。
- ・農村住民の生活及び仕事状況の持続的向上
- ・改変資源の持続的管理と統括的利用
- ・コカ葉の代替え
- ・農牧業公的分野の組織の近代化と強化

Ⅷ。農牧農村開発の戦略

農牧農村開発の基本は、公平な開発、有効且つ透明な公的事業、代替え開発の行動、農業生産の変革と、付加価値のある物の生産である。

Ⅸ。農牧農村開発政策

経済社会発展総合計画 (PGDES), 1997-2002 行動計画、貧困対策、ボリビア農牧農村開発国家政策形成のためのアウトライン、ETPA, 様々な機関から MAGDR に提出された各分野の政策概要等の実行において、MAGDR は農牧農村開発の目的を達するため行動ラインと次なる政策に優先度をおいている。

- ・規範政策
- ・組織政策
- ・改革資源及び灌漑政策
- ・土地所有政策
- ・農牧機関政策
- ・農業、農工業開発政策
- ・畜産開発政策
- ・林業開発政策
- ・漁業開発政策

- ・ 農牧商業化政策
- ・ 定住政策
- ・ 組織強化政策
- ・ 生産基盤整備援助政策
- ・ 食糧保障政策

X. 戦略計画

戦略計画は次なる戦略行動に優先度をおいている。

- ・ MAGDR の組織再編成
- ・ 市場開発
- ・ 生産物開発
- ・ 生産者組織の開発
- ・ 改革資源の保存と管理
- ・ 代替え開発
- ・ 食糧保障

A. MAGDR の組織再編成

1. 分野立法の近代化

農牧公的分野を組織する新たな方法である規則、法令の公布は統合開発に資する。

2. MAGDR の業務能力の強化

a. 政策の組織化

この書面を通して、MAGDR は企画、実行、評価への参加、制度的手続き、等の組織化を導く。

- ・ 省庁、県、市町村
- ・ 民間（生産者、生産者団体、ONG）
- ・ 国際協力機関

b. 地方分権化機関業務の制度への力添え

MAGDR は国家レベル、県、市町村において農村経済開発を推進するため業務能力改善をやり、地方分権化業務制度（SISGEDES）に力を入れる。

SISGEDES は地方分権化レベルの法 1 1 7 8 号— SAFCO (SISPLAN, SNIP, SPO, SP, SISIN) の制度効果的実行を推進する。

c. UDAPA の創設

MAGDR は農業食糧政策の分析機関(UDAPA)の創設を考えている。主なる目的はつぎの通りである。

- ・ 農牧政策の方法の決定における援助
- ・ 農業食糧政策の形成における援助
- ・ 農業食糧達成における分野別及びマクロ経済の効果評価とモニタリング
- ・ 農牧の官と民との間の計画

分析の範囲はつぎの通りである。

- ・ マクロ経済と分野政策との関係
- ・ 国際関係
- ・ 分野の競争力の分析
- ・ 農工業加工
- ・ 分野経済案内
- ・ 資源の生産開発のための政策

d. 人的資源の再評価

B. 市場開発の振興

商業政策は、国内、国際市場において産物の取引能力の向上、市場の大きな組織を達成することを目的としている。次なる行為による。

- ・ 食糧保障、食糧組織の産物の商業化の計画の促進
- ・ 国内商業の法令のための推進
- ・ 農牧産物の品質管理の規則を一般化する。
- ・ 市場と価格を形成する制度の確立
- ・ 農牧産物の透明な商業化をもたらす開かれた市場の開発と推進
- ・ 国際商業の取引における民間への援助
- ・ 国際商業取引における能力の促進

別添 No1 の表 No.11 に、計画とプロジェクトがしめされている。

C. 生産開発の振興

1. 農牧機関計画、SIBTA, SENASAG

農牧機関計画は、国家の認定によりボリビア農牧業制度(SIBTA)と国家農牧衛生制度(SENASAG)を合わせた機関である。

a. ボリビア農牧業制度 SIBTA

農牧産物の市場、収穫、加工と商業化を含み、種、そして市場から土壌の使用まで、垂

直的な農業食糧の統合に関する生産投資そして技術の効果的使用をきっかけに持続的農牧生産の開発を促進する目的を持っている。

b. 国家農牧衛生機構

MAGDR を通じてボリビア政府は国家農牧衛生機構を推進する約束をした。その最終目標は持続的、効果的機関の枠組み形成すべく農牧衛生の近代化である。すなわち家畜、植物の伝染性疾病の撲滅及び予防体制を確立することにより、農産物の国際流通における、国際的信用を得、ひいては国家の経済的恩恵を得ることとする。この機関は、PRONASA 国家家畜衛生計画、PRONAPA 国家植物衛生計画、PROINAL 国家食品衛生計画からなっている。

2. 財源

MADDR は国家財源テーマ責任ある要請の調整において農村財源市場 (MFR) の開発に推進する。これらの行動の主なる目的は財源市場開発を容易にすることにある。最終的には、農民のための貸付サービスの手続きの民主化を図ることにある。

3. 生産者団体の組織化

MAGDR が心配しているのは生産者団体の組織化のことである。すなわち、県、市町村と農村住民が如何に機能的に、効果的に融合するか、例えば、農民の要望を公的機関が如何に取り上げていくかということである。それには、農民、すなわち生産者として、結束市、意見、要望をとりまとめ機能的に公的機関に要望することが、その要望がより迅速に取り上げられる道と考えられる。

そのため、MAGDR は次のことを提案する。

- ・組織化の振興と生産者組織の長期負債への組み替え
- ・国際的要望の前に国家委員会の合同委員における構築
- ・生産者組織の農村問題を分析。評価、討論するフォーラムを開催する。
- ・COPAGRO, CDEPAGROS における決定の能力において、生産者組織の参加を制度化する。

4. 生産への援助基盤

農業生産基盤の強化、農業生産者、畜産生産者、漁業従事者、林業従事者等に対するサービスの強化等の開発を推進する。

この理解のもと、MAGDR は農業輸出関連、食糧保障の関連して、生産援助の基本基盤整備の要請を調和するため次の2点について特に推進する。

- ・生産基盤整備の援助、農業食糧サービスの計画
- ・農業輸出サービスの基盤整備援助計画

D.更新資源の保護と管理

山岳地帯、及び渓谷地帯には土地に関わる様々な問題が存在する。貧困、土壌の不肥沃、生産低下、強風によるエロジョン、干ばつ、動物頭数の減少、塩害、等問題が多くあり、その資源の使用管理について、改革しなければならない点が多々ある。

水資源の確保、灌漑施設の普及を図って行かねばならない。年間、耕作地3,000 haから5,000 haについて施設整備を図っている。すべての耕作地に対して施設整備を図るべく PRONAR(国家灌漑計画)を通じて努力しているところである。

E.代替え開発

1. 麻薬に対する戦いはボリビアにとっての優先課題(政策)である。

ボリビア共和国の基本的政策を確立する。それはコカからコカインとなるサイクルを排除する事はボリビア全体及び国際共同体にとっても大きな問題である。

PGDES は「尊厳の柱」において麻薬と戦う行動を確立する。

「1998~2002麻薬との戦いボリビア戦略」は次の4つの柱からなっている。

- ・代替え開発
- ・予防とリハビリ
- ・違法コカ葉の撲滅
- ・撲滅

この意味において次ぎの計画が推進される。

- ・コカ葉の余剰栽培の削減計画
- ・乳香樹の撲滅とコカ葉の違法栽培の撲滅計画
- ・代替え開発計画

2. 国際共同体と共有する責任

ボリビアの目的は麻薬から脱却することである。それは国際共同体とともに、協調して実施しなければならない。

F.食糧保障

ボリビアが21世紀を前に抱えている一つの挑戦として、貧困と空腹がある。食糧保障においては、国際共同体、および省庁間協調が重要となる。国際協力において MAGDR は次の計画を提唱する。

- ・食糧保障援助計画(PASA)
- ・食糧保障特別計画(PESA)
- ・打ちひしがれている地域における参加統合農村開発(DRIPAD)
- ・農村共同体の開発プロジェクト

X I. 財源要請

A. 始めに

農牧農村開発のための財源要求は1997～2002年行動計画の枠組み入れられているボリビアは、1998年パリにおいて開かれた第11回CG(相談グループ)会議において、2002年までに国民人口の10%までに貧困を減らす旨約束している。

分野における生産状況を良くするため、MAGDRが管理した管理を約束している財源は次のように大きく3つのカテゴリーに分類される。

1. 表1(別添2の表1とともに)に示してある事業実施における計画及びプロジェクトを目指した財源

2. 表2(別添3の表1とともに)に示されている計画、プロジェクト及び国際共同体について取引される財源

3. 表3、表4また同じように別添1の表1から表15までに登録されている短期、中期長期の範囲における農牧農村開発戦略行動を完遂するために必要な財源

B. 農牧農村開発国家政策と戦略行動の提案

農村住民に多く見られる貧困状況を克服する挑戦において、全ての農村行動者、官民、国際共同体等を巻き込んで、統合的、持続的、公平な、参加型な開発を実施するため農牧農村開発国家政策は明らかな戦略行動を確立する。

県、市町村、と言った公的機関と調整し国際共同体や民間と申し合わせ、政策と適合させ企画、評価、の参加、制度的組織化が表3、4、及び別添1の表1から14までに示してあるように「計画、プロジェクトの言葉において、一つ一つの政策のため戦略行動提案」に示されている。

戦略行動提案には697,429,200USドルの財源が必要とされる。PGDESによって確立された政策として承諾されている。

☆法的政策と組織 1,104,200USドル

☆更新資源政策 243,000,000USドル

別添1の表3参照

☆経済社会政策 443,325,000 USドル
SIBTA 農牧技術国家制度、 SENASAG 国家農牧衛生制度 等

最後にこの財源要求は、「麻薬に対する戦略への投入財源付加」の原則によって更新開発における投資が考慮されるものでない。

なぜなら貧困からの脱却と、麻薬対策はことなり、とくに麻薬対策は国際的な次元ととらえなければならないからだ。

表3～戦略行動提案 IX農牧農村開発政策に示されている政策
 戦略行動 15の政策について予算提案

MINISTERIO DE AGRICULTURA GANADERIA
 Y DESARROLLO RURAL

CUADRO N° 3
 PROPUESTA DE ACCIONES ESTRATEGICAS
 (En dólares americanos)

No.	POLITICA	ESTUDIO	PREINVERSION	INVERSION	TOTAL
1	Política Normativa	529.200			529.200
2	Política Institucional	575.000			575.000
3	Política de Recursos Naturales Renovables y riegos		1.000.000	242.000.000	243.000.000
4	Política de Tenencia de la Tierra	50.000		—	50.000
5	Política de Servicios Agropecuarios.		1)	1)	1)
6	Política de Desarrollo Agrícola y Agroindustrial		1.250.000	95.500.000	96.750.000
7	Política de Desarrollo Pecuario		870.000	175.000.000	175.870.000
8	Política de Desarrollo Forestal		330.000	61.200.000	61.530.000
9	Política de Desarrollo de la Pesca y Acuicultura		450.000	5.150.000	5.600.000
10	Política de Comercialización Agropecuaria		1.235.000	3)	1.235.000
11	Política de Asentamientos Humanos para el Desarrollo Rural		150.000	80.000.000	80.150.000
12	Política de Fortalecimiento Organizacional		80.000	3)	80.000
13	Política de Apoyo al Fortalecimiento de la Infraestructura Productiva y de Servicios		160.000	32.000.000	32.160.000
14	Política de Seguridad Alimentaria	1)	1)	1)	1)
TOTAL		1.154.200	5.525.000	690.750.000	697.429.200

No.	POLITICA	ESTUDIO	PREINVERSION	INVERSION	TOTAL
15	Política de Desarrollo Alternativo	1)	1)	704.940.000	704.940.000

GRAN TOTAL		1.154.200	5.525.000	1.395.690.000	1.402.369.200
------------	--	-----------	-----------	---------------	---------------

- 1) Recursos Comprometidos/Acciones directas del MAGDR.
 2) Promoción y Seguimiento/Otras instancias del Poder Ejecutivo.
 3) Seguimiento

表 4 ~ 表 3 の戦略行動提案についての詳細
 戦略行動 15 の政策についての予算提案の細目

MINISTERIO DE AGRICULTURA GANADERIA
 Y DESARROLLO RURAL

CUADRO N° 4
PROPUESTA DE ACCIONES ESTRATEGICAS
 (En dólares americanos)

No.	POLITICA	DESCRIPCION	PRESUPUESTO
1	POLITICA NORMATIVA	Ley de Desarrollo Agropecuario	139.200
		Reglamento de Generación y Transferencia de Tecnología.	1)
		Sistema Boliviano de Tecnología Agropecuaria (SIBTA)	1)
		Normas del Sistema Nacional de Gestión de Recursos Naturales Renovables.	40.000
		Normas Nacionales y Reglamento de zonificación agropecuaria	70.000
		Normas sobre manejo de maquinaria y equipos.	15.000
		Normas para el manejo tecnológico de la avicultura	15.000
		Normas de comercialización por rubros en función a los mercados interno y externo.	60.000
		Normas sobre calidad de productos agropecuarios.	70.000
		Normas para el establecimiento de la bolsa de productos agropecuarios.	2)
		Normas para la organización y funcionamiento de empresas rurales	70.000
		Normas para la acreditación de empresas comercializadoras en el MAGDR.	10.000
		Ley de Sanidad Agropecuaria	1)
		Reglamento sobre Sanidad Agropecuaria	1)
		Servicio Nacional de Sanidad Agropecuaria	1)
		Ley de Pesca y Acuicultura	1)
		Reglamento sobre Pesca y Acuicultura	1)
		Reglamento sobre Recursos Hidrobiológicos	1)
		Ley de Garantías Reales (Muebles)	2)
		Ley del Sistema Nacional de Prevención y Manejo de Desastres.	2)
		Ley de la conservación de la Diversidad Biológica	2)
		Ley de Alimentos	2)
		Ley del Sistema Financiero Rural (SFR).	2)
		Revisión de Ley INRA.	40.000
		Revisión de la Ley 843	2)
		Revisión de la Ley de Trabajo.	2)
		Revisión de la Ley de Organización del Poder Ejecutivo (LOPE) Ley 1788 y D.S. 24855	2)
	TOTAL	529.200	

CUADRO N° 4 (Continuación)
PROPUESTA DE ACCIONES ESTRATEGICAS
(En dólares americanos)

No.	POLITICA	DESCRIPCION	PRESUPUESTO
2	POLITICA INSTITUCIONAL	Implementar el proceso de gestión de políticas de desarrollo agropecuario y rural.	70.000
		Implementar el Sistema de Gestión Institucional Descentralizado (SIGEDES).	100.000
		Implementar un sistema de monitoreo, evaluación y ajuste de la capacidad de gestión del MAGDR.	50.000
		Diseñar e implementar un sistema de administración y capacitación de recursos humanos.	1)
		Creación de la UDAPA (Unidad de Análisis de Políticas Agroalimentarias)	150.000
		Implementar el sistema de información sectorial "DATA-AGRO".	100.000
		Promover la implementación de la Bolsa de productos Agropecuarios	2)
		Crear el Consejo Superior del SIBTA	2)
		Creación de la Unidad de Estudio y Evaluación del Impacto Sectorial Ambiental.	25.000
		Crear la Unidad de Asuntos Internacional.	30.000
TOTAL			525.000

No.	POLITICA	DESCRIPCION	PREINVERSION	INVERSION
3	POLITICA DE RR.NN. RENOVABLES Y RIEGOS	Formulación del Plan de Uso, Manejo y Conservación de Tierras.	100.000	30.000.000
		Formulación del Plan de Zonificación Agroecológica.	100.000	30.000.000
		Establecer y promover un Programa de Difusión y Concientización sobre RR.NN. Renovables.	200.000	2.000.000
		Revisar y fortalecer el Programa Nacional de Riego	250.000	2)
		Formulación del Plan Nacional de Riego.	350.000	180.000.000
		TOTAL		

CUADRO N° 4 (Continuación)
PROPUESTA DE ACCIONES ESTRATEGICAS
(En dólares americanos)

No.	POLITICA	DESCRIPCION	PRESUPUESTO
4	POLITICA DE TENENCIA DE LA TIERRA	Estudio y Evaluación de la Ley INRA.	50.000
TOTAL			50.000

No.	POLITICA	DESCRIPCION	PREINVERSION	INVERSION
5	POLITICA DE SERVICIOS AGROPECUARIOS.	Establecimiento del Sistema Boliviano de Tecnología Agropecuaria. SIBTA	1)	1)
		Establecimiento del Servicio Nacional de Sanidad Agropecuaria. SENASAG	1)	1)
TOTAL			1)	1)

NOTA: Se reitera que el SIBTA y SENASAG cuentan con recursos comprometidos del BID. Están considerados en los Programas y Proyectos en Negociación.

No.	POLITICA	DESCRIPCION	PREINVERSION	INVERSION
6	POLITICA DE DESARROLLO AGRICOLA Y AGROINDUSTRIAL	Programa de Desarrollo de Cadenas Agroalimentarias y de productos orgánicos (Ecológicos)	500.000	20.000.000
		Programa de Desarrollo de las Potencialidades Agrícolas Regionales	100.000	10.000.000
		Programa de Desarrollo de Cadenas Agroindustriales	250.000	30.000.000
		Programa Nacional de Pre y Post - Cosecha	80.000	8.000.000
		Programa de producción, transformación y comercialización de productos de exportación.	200.000	27.500.000
		Programa de Apoyo a la Formación de Empresas Rurales.	120.000	2)
TOTAL			1.250.000	95.500.000

CUADRO N° 4 (Continuación)
PROPUESTA DE ACCIONES ESTRATEGICAS
(En dólares americanos)

No.	POLITICA	DESCRIPCION	PREINVERSION	INVERSION
7	POLITICA DE DESARROLLO PECUARIO	Programa de manejo integral de la ganadería camélida	150.000	15.000.000
		Programa de manejo integral de rumiantes menores (ovinos y caprinos)	200.000	55.000.000
		Programa de repoblamiento de Ganadería Bovina de Beni y Pando	200.000	55.000.000
		Programa de manejo integral de ganado criollo para carne	200.000	30.000.000
		Programa de promoción para la producción, transformación y comercialización de productos de exportación	120.000	20.000.000
TOTAL			870.000	175.000.000

No.	POLITICA	DESCRIPCION	PREINVERSION	INVERSION
8	POLITICA DE DESARROLLO FORESTAL	Programa Nacional de Repoblamiento Forestal, Producción de Semillas y plantines para recuperación de áreas degradadas	150.000	60.000.000
		Sistema Boliviano de Información Forestal (SIFORBOL)	1)	1)
		Inventario Forestal Nacional (INFOBOL-2000)	1)	1)
		Programa Nacional de Investigación y asistencia técnica para la promoción de la producción e industrialización de especies maderables y no maderables	80.000	600.000
		Programa de Desarrollo Integral de Especies Silvícolas	50.000	300.000
		Programa de promoción para el procesamiento industrial de especies forestales alternativas	50.000	300.000
TOTAL			330.000	61.200.000

CUADRO N° 4 (Continuación)
PROPUESTA DE ACCIONES ESTRATEGICAS
(En dólares americanos)

No.	POLITICA	DESCRIPCION	PREINVERSION	INVERSION
9	POLITICA DE DESARROLLO DE LA PESCA Y ACUICULTURA	Creación de la Fundación Nacional de Pesca y Acuicultura	100.000	550.000
		Programa Nacional de pesca y acuicultura	100.000	1.000.000
		Programa de Investigación y Asistencia Técnica.	100.000	600.000
		Programa de promoción de inversiones en pesca y acuicultura.	150.000	3.000.000
TOTAL			450.000	5.150.000

No.	POLITICA	DESCRIPCION	PREINVERSION	INVERSION
10	POLITICA DE DESARROLLO ALTERNATIVO	Programa de Reducción de Cultivos Excedentarios de Hoja de Coca.	1)	26.700.000
		Programa de Erradicación de Almacigos y Cultivos Ilegales de Coca.	1)	67.240.000
		Programa de Desarrollo Alternativo	1)	611.000.000
TOTAL			1)	704.940.000

No.	POLITICA	DESCRIPCION	PRESUPUESTO
11	POLITICA DE COMERCIALIZACION AGROPECUARIA	Programa de Comercialización Agropecuaria Nacional.	150.000
		Proyecto de Ordenamiento del Comercio Interno.	150.000
		Proyecto para establecer Normas de calidad de productos agropecuarios.	150.000
		Proyecto para establecer el sistema de información de precios y mercados.	200.000
		Proyecto para la Organización de Productores-Comercializadores	100.000
		Proyecto de Mercados Abiertos	130.000
		Programa de Comercialización Agropecuaria Internacional.	150.000
		Proyecto de Negociaciones Comerciales Internacionales.	150.000
		Proyecto de Promoción de Exportaciones.	405.000
TOTAL			1.235.000

CUADRO N° 4 (Continuación)
PROPUESTA DE ACCIONES ESTRATEGICAS
(En dólares americanos)

No.	POLITICA	DESCRIPCION	PREINVERSION	INVERSION
12	POLITICA DE ASENTAMIENTOS HUMANOS PARA EL DESARROLLO RURAL	Programa Nacional de Asentamientos Humanos (PNAH).	150.000	80.000.000
TOTAL			150.000	80.000.000

No.	POLITICA	DESCRIPCION	PRESUPUESTO
13	POLITICA NACIONAL DE FORTALECIMIENTO ORGANIZACIONAL	Programa Nacional de organización de productores agropecuarios	80.000
		Programa Nacional de Desarrollo Económico Rural	
		Programa de Fortalecimiento Institucional Público y Privado	
TOTAL			80.000

No.	POLITICA	DESCRIPCION	PREINVERSION	INVERSION
14	POLITICA DE APOYO AL FORTALECIMIENTO DE LA INFRAESTRUCTURA PRODUCTIVA Y DE SERVICIOS	Programa de apoyo a la infraestructura productiva y de servicios agroalimentaria.	80.000	12.000.000
		Programa de apoyo a la infraestructura productiva y de servicios agroexportadora.	80.000	20.000.000
TOTAL			160.000	32.000.000

No.	POLITICA	DESCRIPCION	PRESUPUESTO
15	POLITICA DE SEGURIDAD ALIMENTARIA	Programa de Apoyo a la Seguridad Alimentaria PASA.	93.600.000
		Programa Especial de Seguridad Alimentaria PESA.	70.000
		Desarrollo Rural Participativo en Areas Déprimidas DRIPAD.	5.613.000
		Proyecto de Desarrollo de Comunidades Rurales PDCR II	61.250.000
TOTAL			160.533.000

JICA